

次世代育成支援に関する課題やその社会的背景等について

【質問】

次世代を担う子ども・若者、親、地域を取り巻く課題やその社会的背景等について、各団体や現場等で認識されている事項について、自由に御記入ください。

【回答】

番号	課題	提出者
1	親子分離することなく、地域・関係機関の協力連携の中で、家族の抱えるリスクをサポートし、胎内期から自立期までの健全な成長を継続的に支援する仕組みの必要性	千葉県児童福祉施設協議会
2	<p>乳幼児期の子育ては、子どもの生涯にわたる人格形成やその後の人生に大きな影響を与える重要なものです。しかし、子育てを取り巻く環境は、兄弟数の減少、核家族化の進行や地域の子育て機能の崩壊に伴い、孤立した母親に子育て負担が大きくのしかかり、共働き家庭の増加と相まって、その子育て環境がさらに悪化してきた経緯があります。それは1990年代以降の児童相談所での児童虐待相談対応数（厚生労働省）の増加に示されています。</p> <p>また、ひとり親家庭やワーキングプアの増加、高齢者優遇の政策、子育て世代の所得低迷などにより、子どもの貧困率はOECD平均を上回っており、子育ての経済的負担が少子化に拍車をかけてきました。さらには近年、特別支援学校や特別支援学級在籍者数の増加（文部科学省）に示されるように、義務教育前の発達障がい児や「気になる子ども」と呼ばれる対応に配慮を要する子どもの増加が、保育関係者の間で大きな問題となってきました。3歳以上児の保育士配置基準の低さや保育士・保育教諭不足の課題が解決されないことが加わり、保育所や認定こども園において定員を満たしていないにも関わらず、対応が難しく受け入れが困難な状況が表面化してきています。この状況は、幼児教育・保育の無償化によりさらに悪化し、待機児童解消の障壁となってくるのが心配されます。</p> <p>発達障がい児や「気になる子ども」増加の背景には、親の高齢化出産や医療技術の進歩など様々な要因が考えられますが、その要因の</p>	千葉県 保育協議会

番号	課題	提出者
	<p>ひとつとして「子育てを知らない親」の増加があげられます。育児に対する経験や学びがないまま親になることにより、虐待などの様々な問題が発生しています。</p> <p>これらの問題に早くから取り組んだフィンランドでは、「ネウボラ」と呼ばれる、妊娠期から就学前までの切れ目のない両親に対する子育て支援が功を奏し、児童虐待数の減少と合計特殊出生率の改善につながっています。千葉県では浦安市の取り組み「浦安版ネウボラ」が注目を集めています。</p> <p>日本の所得再分配制度においては、教育・子ども・家族向け支出の GDP 比率は他の OECD 諸国と比較しても非常に低いものであり、貧困や格差を生む根本的な問題となっています。これらの問題を解決するためには、子ども・子育て分野への財政投入が必要であり、その効果も公的に認められています（『OECD 保育白書 Starting Strong II』明石書店 p45, 2011）。</p> <p>子ども・子育て分野への政策としては、保育環境の質的改善と子育て支援の充実、特に「子育てを知らない親」への対策が有効であると考えます。また、それを担う人材の育成と研修、機能するシステムの構築に早急に取り組むことが必要であると思います。</p>	
3	<p>保育園、学童ともに保育士等の人材不足の為、子ども達を 100%受け入れることが出来ないのが現状である。</p> <p>障がい児が学童に来る場合、補助金の加算制度があるが、そもそもその人材がいない為、活用できていない。</p> <p>学童保育の保育士は体力も必要であるとともに障がい児の受け入れ等、専門知識も必要な仕事にも関わらず、賃金が安く、学生のアルバイトすら集まらない。</p> <p>また、この賃金については地域による格差もみられる。</p> <p>施設や制度等が整ってきているとはいえ、一番重要な人材の確保ができない。</p>	千葉県民生委員 児童委員協議会
4	<p>1. 乳幼児の虐待対応について</p> <p>警察、児童相談所の連携の悪さ・当事者意識の欠如（職員一人当たりの扱い件数が対応を超えている？）⇒安心して相談できる窓</p>	千葉県手をつなぐ育成会

番号	課題	提出者
	<p>口の設置・1歳3歳の乳児健診での窓口周知・職員の24時間支援体制の構築・整備が現在できているか？</p> <p>2. 若者・中高年の引きこもり対策</p> <p>何らかの原因で、引きこもりになった当事者は、家族では対応が無理な場合が多いのに、家庭内問題として対応しようとする現状の世の中の雰囲気。(元農水次官の子供、カリタス学園生徒の傷害事件等) ⇒引きこもりは、一筋縄では解消する方法はありません。家庭内で解決するのではなく年単位で相談支援する窓口団体の育成支援が課題。</p> <p>3. 成年後見の費用助成</p> <p>障害者が、成年後見利用をする場合、親族後見と第三者後見に分かれる。</p> <p>本人の収入が、障害支援事業所(就労継続支援B型14000円)と障害年金(2級約65000円、1級81000円)のみの場合、利用する場合、GH生活を送っている場合、生活費(家賃・食費・光熱水費・被服・余暇?)で、第三者後見で支払う後見料(約20000円)を払う余裕が無い。</p> <p>障害者が、生活保護制度移行しないように、制度として新たに費用助成として設けるか、社協の日常生活自立支援事業の拡充が必要と考えます。</p>	
5	<p>次世代支援として、妊娠中から子育て中の保護者を含めた施策が重視され、養育支援訪問事業、乳児家庭全戸訪問事業、そして子育て世代包括支援センターなど、育児不安や不適切な育児に対する指導、健康障害や要医療児の早期発見、そして育児環境の問題点や貧困家庭の察知、さらに虐待の早期発見・防止の鍵となり得ることが期待されます。</p> <p>そのためには、これらの施策の連携が重要であり、さらに他の関連した事業への橋渡しも含めて、必要としている人達に活用されることが、最も難しい課題と考えられます。しかし、現状は、所管している部署の事業等は把握していても、異なる部署の事業に結びつけることが難しい場面も否めないのが実態と思われまます。そうした中、種々の支</p>	千葉県医師会

番号	課題	提出者
	<p>援事業を把握して、的確に誘導できる機能を持ちうる子育て世代包括支援センターの役割が期待されるところであります。そのためには、このような能力と対応が可能な人材の育成が不可欠と考えます。さらに、子育て支援に関係する職種ならびに支援を必要とする人達が、子育て支援に関する多くの事業が存在することを知り、何処に相談すればよいかを周知することが課題と思われまます。</p> <p>以下に、次世代支援の具体的問題をいくつか挙げてみました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子どものしつけに関する相談・支援の仕組みづくり。体罰の禁止。 2. 育てにくい子（例えば、発達障害児）のいる家庭への支援 3. 精神障害を有する母親の子育てに関する相談支援 4. 心身障害を持つ子・家族の在宅支援 5. 貧困家庭の親に対する経済的支援。就業支援、食の支援、教育の支援 6. 妊娠期からの愛着形成。望まない妊娠・出産に対する支援 7. DV 家庭の、母子の安全確保 8. 子どもの事故防止対策 9. スマホの適正使用に関する検討（スマホで子守、学童・生徒の使用実態） 10. 民間の子育て支援団体への資金援助 11. コンビニ等で、時間で廃棄されてしまう弁当等の有効活用 12. 予防接種率の向上 13. 病児・病後児保育の充実 	
6	<p>・「妊娠・出産・育児」環境をカバーする役割として「子育て世代包括支援センター」の設置が位置付けられているが、従事する職員以外に児童民生委員はじめ制度ボランティアなど地域の力を借りて、育児に行き詰まり児童虐待につながらないようにする自治会単位等の見守り活動を醸成し、評価していく視点について</p> <p>・0歳児から親・子ともに、心豊かにゆったりした時間が作られるよう「こころの栄養づくり」活動としての絵本・児童図書等を活用した「読み聞かせ」にも焦点を当てた普及に関する行動計画の導入の提案</p>	千葉県看護協会

番号	課題	提出者
	をしたい。	
7	<p>働く者の立場から2点、意見を述べさせていただきます。</p> <p>1点目は、ダブルケアについてです。多くの職場で中堅リーダーとして活躍が期待される年代は、一通り仕事を覚え応用も利くようになった30台半ばから40台前半までと言えます。一方、晩婚化もあり、この年代が子育ての真っ只中の家庭も多いです。さらに、親の介護が始まり、少子化の影響により、実の両親のみならず、配偶者の両親の面倒も見なくてはならないケースもあります。そして、これらは多くの場合、女性への負担が生じています。女性の社会進出が叫ばれ、その活躍を期待されている一方で、ダブルケアと言う大きな課題に直面し、職場を離れざるを得ない人もいます。会社や行政はもとより、支えあう社会の実現を期待したいです。</p> <p>2点目は教育行政についてです。</p> <p>義務教育は、日本全国どの市町村においても平等に受けられるものだと思っていました。しかし、実際は、市町村の教育委員会の判断により大きく異なっています。市町村によっては、県費以外の教職員を配置したり、給食費の免除等を実施しています。これらは、当該市町村の財政の差が大きく影響していると聞きます。本来、公的な教育は、同一かつ平等であるべきと考えます。</p>	日本労働組合総連合会千葉県連合会
8	<p>次世代育成支援対策推進法の施行 (H31.3.31現在)</p> <p>一般事業主行動計画届出率 99.2%</p> <p>くるみん認定企業数 63社 (うちプラチナくるみん認定企業数) 11社</p>	厚生労働省千葉労働局
9	<p>本市の人口は、5万人前後で横ばいの状況にあるものの、第2期の子ども・子育て支援事業計画策定のために行った人口推計では、総人口は減少傾向にあり、少子高齢化がさらに進むと推計されます。また、1世帯あたりの世帯員数が年々減少する一方で、共働き世帯やひとり親世帯が増加していることにより、家庭や地域の中で子どもに関わる</p>	千葉県市長会 (富里市)

番号	課題	提出者
	<p>機会が減少しており、子育ての孤立化を招く要因になっていると考えられます。</p> <p>このような状況の中、保育や子育て支援に関するニーズは増加の一途であり、これまでも待機児童解消のため、保育施設等の整備を行ってきましたが、待機児童ゼロの実現には至っていません。また、保育ニーズの高まりと同様に学童クラブに対するニーズも年々増加しており、近年では待機児童が発生する状況で、これらの問題解消のためのハード面の整備とあわせて、喫緊の課題となっているのが、保育士、放課後児童支援員などの子育て支援に関わる人材の確保です。</p> <p>子育てを地域全体で支えるためには、行政はもとより、地域住民や学校、企業など地域全体の応援が必要不可欠であり、行政は、協働によって子育て支援することができる環境を整え、子どもや子どものいる家庭を地域で支える仕組みを構築していくことが必要であると考えます。</p>	